

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月24日

上場会社名 株式会社 第三銀行  
 コード番号 8529  
 (URL <http://www.daisanbank.co.jp/>)

上場取引所 東 名  
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長  
 氏名 岩間 弘

氏名 谷川 憲三

TEL (0598) 23-1111

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	41,675	2.5	3,630	31.4	2,103	36.6
16年 3月期	40,668	1.5	2,763	387.3	1,539	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	11.37	0.00	2.7	91.3	1,485,628
16年 3月期	8.32	0.00	2.1	93.2	1,458,999

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 184,133,964株 16年 3月期 184,188,117株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	920	43.7	1.2
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	921	59.8	1.2

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	1,641,700	78,404	4.8	425.83	10.52
16年 3月期	1,581,613	74,831	4.7	406.28	9.18

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 184,095,025株 16年 3月期 184,166,034株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 262,975株 16年 3月期 191,966株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	18,100	2,500	1,000	2.50	-	-
通 期	36,200	4,500	2,300	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 49銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料54ページを参照して下さい。

## 第96期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	121,832	預金	1,485,628
現金	58,864	当座預金	61,396
預け金	62,968	普通預金	431,595
商品有価証券	971	貯蓄預金	16,204
商品国債	971	通知預金	11,394
金銭の信託	1,968	定期預金	922,330
有価証券	462,287	定期積金	22,387
国債	184,984	その他の預金	20,318
地方債	22,920	債券貸借取引受入担保金	24,919
社債	89,095	借入金	7,518
株式	40,574	借入金	7,518
その他の証券	124,712	外国為替	13
貸出金	1,009,355	売渡外国為替	13
割引手形	20,911	未払外国為替	0
手形貸付	108,021	社の他負債	10,000
証書貸付	749,936	その他負債	9,718
当座貸越	130,485	未決済為替借	203
外国為替	2,139	未払法人税等	147
外国他店預け	1,768	未払費用	1,956
買入外国為替	202	前受収益	1,151
取立外国為替	167	給付補てん備金	12
その他の資産	6,383	繰延ヘッジ利益	8
未決済為替貸	229	その他の負債	6,238
前払費用	37	賞与引当金	907
未収収益	2,403	退職給付引当金	5,399
社債発行費	47	再評価に係る繰延税金負債	3,039
その他の資産	3,664	支払承諾	16,149
動産不動産	25,849	負債の部合計	1,563,296
土地建物動産	25,259	(資本の部)	
建設仮払金	82	資本金	22,461
保証金権利金	506	資本剰余金	17,761
繰延税金資産	11,179	資本準備金	17,761
支払承諾見返	16,149	利益剰余金	24,914
貸倒引当金	16,416	利益準備金	6,434
		任意積立金	14,436
		退職給与積立金	591
		別途積立金	13,844
		当期末処分利益	4,043
		当期純利益	2,103
		土地再評価差額金	4,616
		その他有価証券評価差額金	8,758
		自己株式	108
		資本の部合計	78,404
資産の部合計	1,641,700	負債及び資本の部合計	1,641,700

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成16年4月1日から  
**第96期 ( ) 損益計算書**  
 平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経	常 収 益		41,675
資	金 運 用 収 益	31,193	
	貸 出 金 利 息 配 当	23,328	
	有 価 証 券 利 息	7,838	
	コ ー ル 口 一 ン 利 息	5	
	預 け 金 受 入 利 息	0	
役	そ の 他 の 引 替 等 手 収 入 利 息	22	
	受 入 為 替 役 務 収 入 料 数	3,617	
	そ の 他 の 業 務 収 入 益	1,429	
そ	の 他 の 業 務 収 入 益	2,188	
	外 国 為 替 売 買 益	3,011	
	商 品 有 価 証 券 売 買 益	22	
	国 債 等 債 券 売 却 益	12	
	国 債 等 債 券 償 還 益	2,573	
	金 融 派 生 商 品 収 入 益	205	
そ	の 他 の 経 常 収 入 益	197	
	株 式 等 売 却 益	3,852	
	金 銭 の 信 託 運 用 益	3,261	
	そ の 他 の 経 常 収 入 益	155	
		435	
経	常 費 用		38,045
資	金 調 達 費	1,291	
	預 讓 渡 性 預 金 利 息	867	
	コ ー ル マ ネ ー 一 利 息	0	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	
	借 入 金 利 息	4	
	社 債 の 支 払 利 息	143	
役	そ の 他 の 引 替 等 手 収 入 利 息	0	
	支 払 為 替 役 務 費 用 料 数	275	
	支 払 為 替 役 務 費 用 料 数	2,343	
	そ の 他 の 業 務 費 用 料 数	293	
そ	の 他 の 業 務 費 用 料 数	2,050	
	国 債 等 債 券 売 却 損 損	1,475	
	国 債 等 債 券 償 還 費 用	1,345	
	金 融 派 生 商 品 費 用	34	
	社 債 発 行 費 用	71	
	營 業 費 用	23	
營	そ の 他 の 経 常 費 用	22,464	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,471	
	貸 出 金 繰 償 却 額	7,237	
	株 式 等 売 却 損 却 額	43	
	株 式 等 売 却 損 却 額	36	
	そ の 他 の 経 常 費 用	56	
		3,098	
経	特 別 利 益		3,630
	動 産 不 動 産 処 分 益	0	
	債 権 取 立 益	14	
特	別 損 失		170
	動 産 不 動 産 処 分 損 失	170	
税	引 前 当 期 純 利 業 務 税 額		3,474
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		56
法	人 税 等 純 利 業 務 税 額		1,314
当	期 繰 越 純 利 業 務 税 額		2,103
前	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		2,190
中	当 期 未 処 分 利 益		209
当			460
			4,043

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 9 6 期 利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,043,399,506
利 益 処 分 額	2,470,087,563
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	460,237,563
役 員 賞 与 金	9,850,000
取 締 役 賞 与 金	8,350,000
監 査 役 賞 与 金	1,500,000
任 意 積 立 金	2,000,000,000
別 途 積 立 金	2,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,573,311,943

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	121,832	80,626	41,206
商 品 有 価 証 券	971	779	192
金 銭 の 信 託	1,968	1,816	152
有 価 証 券	462,287	446,306	15,981
貸 出 金	1,009,355	993,995	15,360
外 国 為 替	2,139	2,066	73
そ の 他 資 産	6,383	10,500	4,117
動 産 不 動 産	25,849	25,891	42
繰 延 税 金 資 産	11,179	14,229	3,050
支 払 承 諾 見 返 金	16,149	22,991	6,842
貸 倒 引 当 金	16,416	17,589	1,173
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,641,700</b>	<b>1,581,613</b>	<b>60,087</b>
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	1,485,628	1,458,999	26,629
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	24,919	-	24,919
借 用 金	7,518	7,708	190
外 国 為 替	13	11	2
社 債	10,000	-	10,000
そ の 他 負 債	9,718	7,584	2,134
賞 与 引 当 金	907	927	20
退 職 給 付 引 当 金	5,399	5,381	18
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,039	3,177	138
支 払 承 諾	16,149	22,991	6,842
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,563,296</b>	<b>1,506,782</b>	<b>56,514</b>
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	22,461	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	-
資 本 準 備 金	17,761	17,761	-
利 益 剰 余 金	24,914	23,528	1,386
利 益 準 備 金	6,434	6,434	-
任 意 積 立 金	14,436	14,436	-
当 期 未 処 分 利 益	4,043	2,657	1,386
当 期 純 利 益	2,103	1,539	564
土 地 再 評 価 差 額 金	4,616	4,826	210
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,758	6,332	2,426
自 己 株 式	108	79	29
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>78,404</b>	<b>74,831</b>	<b>3,573</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>1,641,700</b>	<b>1,581,613</b>	<b>60,087</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
<b>経 常 収 益</b>	<b>41,675</b>	<b>40,668</b>	<b>1,007</b>
資 金 運 用 収 益	31,193	30,794	399
（うち貸出金利息）	(23,328)	(24,031)	( 703)
（うち有価証券利息配当金）	(7,838)	(6,736)	(1,102)
役 務 取 引 等 収 益	3,617	3,439	178
そ の 他 業 務 収 益	3,011	2,583	428
そ の 他 経 常 収 益	3,852	3,851	1
<b>経 常 費 用</b>	<b>38,045</b>	<b>37,905</b>	<b>140</b>
資 金 調 達 費 用	1,291	1,088	203
（うち預金利息）	(867)	(934)	( 67)
役 務 取 引 等 費 用	2,343	2,277	66
そ の 他 業 務 費 用	1,475	1,809	334
営 業 経 費	22,464	22,637	173
そ の 他 経 常 費 用	10,471	10,092	379
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,630</b>	<b>2,763</b>	<b>867</b>
特 別 利 益	14	10	4
特 別 損 失	170	54	116
税 引 前 当 期 純 利 益	3,474	2,719	755
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56	75	19
法 人 税 等 調 整 額	1,314	1,104	210
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>2,103</b>	<b>1,539</b>	<b>564</b>
前 期 繰 越 利 益	2,190	1,579	611
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	209	1	210
中 間 配 当 額	460	460	0
<b>当 期 末 処 分 利 益</b>	<b>4,043</b>	<b>2,657</b>	<b>1,386</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	4,043	2,657	1,386
利 益 処 分 額	2,470	467	2,003
配 当 金	460	460	0
役 員 賞 与 金	9	7	2
取 締 役 賞 与 金	8	6	2
監 査 役 賞 与 金	1	1	0
任 意 積 立 金	2,000	-	2,000
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,573	2,190	617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,573百万円です。

#### (2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。



### (3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ利益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益はありません。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

## 注 記 事 項

#### (貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社の株式総額 70百万円
3. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。

4. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,269百万円、延滞債権額は41,942百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,348百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,680百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,240百万円であります。

なお、4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,114百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,347百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,322百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,676百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は394,950百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが393,030百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は8百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布  
政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、  
（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,901 百万円

- 13．動産不動産の減価償却累計額 16,672 百万円
- 14．動産不動産の圧縮記帳額 2,028 百万円
- 15．借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,000 百万円が含まれております。
- 16．社債には劣後特約付社債 10,000 百万円が含まれております
- 17．商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 8,531 百万円であります。
- 18．取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,614 百万円
- 19．子会社に対する金銭債務総額 323 百万円

#### （損益計算書関係）

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．子会社との取引による収益総額 226 百万円
- 3．子会社との取引による費用総額 1,139 百万円
- 4．「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
- 5．その他の経常費用には、債権売却による損失 2,899 百万円を含んでおります。

#### （1 株当たり情報）

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1 株当たり純資産額 425 円 83 銭
- 3．1 株当たりの当期純利益 11 円 37 銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は 2,103 百万円、1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は 2,094 百万円、この差額は役員賞与金であります。また、1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 184,133 千株であります。

- 4．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 有価証券の情報

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	当期末 (平成17年3月31日現在)					前期末 (平成16年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時価	差額	評価差額		貸借対照 表計上額	時価	差額	評価差額	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
国債		-	-	-	-	-	4,597	4,564	32	1	34
地方債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債		-	-	-	-	-	1,000	1,069	68	68	-
その他		-	-	-	-	-	41,524	43,118	1,593	1,696	103
合計		-	-	-	-	-	47,122	48,752	1,630	1,767	137

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 当事業年度中に満期保有目的の債券46,524百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	当期末 (平成17年3月31日現在)					前期末 (平成16年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
株式		30,485	38,730	8,245	9,452	1,207	27,339	37,006	9,666	10,583	917
債券		288,315	292,583	4,267	5,049	781	305,303	304,364	938	3,503	4,442
国債		182,896	184,984	2,087	2,745	658	196,273	193,572	2,701	1,386	4,087
地方債		22,258	22,688	429	510	80	17,552	17,880	327	494	167
社債		83,159	84,910	1,750	1,793	43	91,477	92,911	1,434	1,622	187
その他		120,360	122,372	2,011	3,349	1,337	50,520	52,294	1,774	2,106	332
合計		439,160	453,685	14,524	17,852	3,327	383,162	393,665	10,502	16,193	5,691

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当期末(平成17年3月31日現在)	前期末(平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式 子会社・子法人等株式	81	81
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,762	2,225
地方債	231	246
社債	4,184	2,439
その他	2,340	525

## (金銭の信託)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当期末(平成17年3月31日現在)	前期末(平成16年3月31日現在)
評価差額	14,524	10,502
その他有価証券	14,524	10,502
( )繰延税金負債	5,766	4,169
その他有価証券評価差額金	8,758	6,332

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の状況

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成17年3月31日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	12,689	329	329	11,270	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

株式会社 第三銀行

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">954百万円</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 718百万円</p> <p>・減価償却費相当額 718百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	4,541百万円	-百万円	4,541百万円	動 産	その他	合 計	1,437百万円	-百万円	1,437百万円	動 産	その他	合 計	3,104百万円	-百万円	3,104百万円	1年内	1年超	合 計	954百万円	2,149百万円	3,104百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">539百万円</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 493百万円</p> <p>・減価償却費相当額 493百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	2,554百万円	-百万円	2,554百万円	動 産	その他	合 計	1,106百万円	-百万円	1,106百万円	動 産	その他	合 計	1,448百万円	-百万円	1,448百万円	1年内	1年超	合 計	539百万円	908百万円	1,448百万円
動 産	その他	合 計																																															
4,541百万円	-百万円	4,541百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,437百万円	-百万円	1,437百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
3,104百万円	-百万円	3,104百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
954百万円	2,149百万円	3,104百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
2,554百万円	-百万円	2,554百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,106百万円	-百万円	1,106百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,448百万円	-百万円	1,448百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
539百万円	908百万円	1,448百万円																																															

## (税効果会計関係)

当 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,668 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,110 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,826 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">439 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,483 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,228 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,282 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,946 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,766 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,766 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>11,179 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当該差異が、法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	8,668 百万円	退職給付引当金	2,110 百万円	税務上の繰越欠損金	4,826 百万円	賞与引当金	360 百万円	減価償却費	439 百万円	有価証券評価損	1,483 百万円	その他	340 百万円	繰延税金資産小計	<u>18,228 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>	繰延税金資産合計	16,946 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>5,766 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>5,766 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>11,179 百万円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,642 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,020 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">368 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">461 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,103 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>19,680 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,282 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,398 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>4,169 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,169 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>14,229 百万円</u></u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>  有価証券税効果未認識</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,642 百万円	退職給付引当金	2,020 百万円	税務上の繰越欠損金	694 百万円	賞与引当金	368 百万円	減価償却費	461 百万円	有価証券評価損	2,103 百万円	その他	390 百万円	繰延税金資産小計	<u>19,680 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>	繰延税金資産合計	18,398 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>4,169 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,169 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>14,229 百万円</u></u>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	有価証券税効果未認識	3.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	その他	1.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%
貸倒引当金	8,668 百万円																																																																										
退職給付引当金	2,110 百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	4,826 百万円																																																																										
賞与引当金	360 百万円																																																																										
減価償却費	439 百万円																																																																										
有価証券評価損	1,483 百万円																																																																										
その他	340 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>18,228 百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	16,946 百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>5,766 百万円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>5,766 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>11,179 百万円</u></u>																																																																										
貸倒引当金	13,642 百万円																																																																										
退職給付引当金	2,020 百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	694 百万円																																																																										
賞与引当金	368 百万円																																																																										
減価償却費	461 百万円																																																																										
有価証券評価損	2,103 百万円																																																																										
その他	390 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>19,680 百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	18,398 百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>4,169 百万円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,169 百万円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>14,229 百万円</u></u>																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	2.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																										
有価証券税効果未認識	3.9%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%																																																																										
その他	1.4%																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																										

## 16年度決算説明資料

## . 平成16年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年3月期		平成16年3月期
			平成16年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	32,715	1,072	31,643
( 除く 国債等債券損益 ( 5勘定戻 ) )	2	31,316	54	31,262
資 金 利 益	3	29,904	198	29,706
役 務 取 引 等 利 益	4	1,274	112	1,162
そ の 他 業 務 利 益	5	1,536	762	774
( うち 国債等債券損益 )	6	1,399	1,019	380
経 費 ( 除く 臨時処理分 )	7	22,074	216	21,858
人 件 費	8	12,372	313	12,685
物 件 費	9	8,783	452	8,331
税 金	10	917	76	841
業 務 純 益 ( 一般貸倒繰入前 )	11	10,640	855	9,785
( 除く 国債等債券損益 ( 5勘定戻 ) )	12	9,241	163	9,404
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	827	1,942	2,769
業 務 純 益	14	11,468	1,086	12,554
うち 国債等債券損益 ( 5勘定戻 )	15	1,399	1,019	380
臨 時 損 益	16	7,838	1,953	9,791
不 良 債 権 処 理 額	17	11,007	1,381	12,388
貸 出 金 償 却	18	43	41	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	8,064	3,429	11,493
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	2,899	2,006	893
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	-	-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + )	22	10,179	560	9,619
株 式 等 関 係 損 益	23	3,168	747	2,421
株 式 等 売 却 益	24	3,261	554	2,707
株 式 等 売 却 損	25	36	26	10
株 式 等 償 却	26	56	219	275
そ の 他 臨 時 損 益	27	0	176	176
経 常 利 益	28	3,630	867	2,763
特 別 損 益	29	155	112	43
うち 動産不動産処分損益	30	170	121	49
動 産 不 動 産 処 分 益	31	0	5	5
動 産 不 動 産 処 分 損	32	170	116	54
税 引 前 当 期 純 利 益	33	3,474	755	2,719
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	56	19	75
法 人 税 等 調 整 額	35	1,314	210	1,104
当 期 純 利 益	36	2,103	564	1,539



## 株式会社 第三銀行

【連結】

(単位：百万円)

		平成17年3月期		平成16年3月期
			平成16年3月期比	
連結業務粗利益	1	33,687	1,059	32,628
資金利益	2	29,932	153	29,779
役務取引等利益	3	2,218	144	2,074
その他業務利益	4	1,536	762	774
営業経費	5	22,955	408	23,363
営業経費(除く臨時処理分)	6	22,562	6	22,568
貸倒償却引当費用	7	11,074	595	10,479
一般貸倒引当金繰入	8	829	2,054	2,883
不良債権処理額	9	11,904	1,458	13,362
貸出金償却	10	270	70	200
個別貸倒引当金繰入	11	8,734	3,534	12,268
その他の債権売却損等	12	2,899	2,006	893
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	3,168	747	2,421
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	1,017	704	1,721
経常利益	17	3,843	915	2,928
特別損益	18	135	114	21
税金等調整前当期純利益	19	3,707	801	2,906
法人税、住民税及び事業税	20	161	271	432
法人税等調整額	21	1,319	487	832
少数株主利益	22	92	6	86
当期純利益	23	2,134	579	1,555

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	11,954	988	12,942
連結コア業務純益	25	9,726	48	9,678

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)  
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

## 2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
国内業務粗利益	30,190	234	30,424
(同上業務粗利益率)	(2.08%)	(0.05%)	(2.13%)
国際業務粗利益	2,528	1,309	1,219
(同上業務粗利益率)	(2.72%)	(0.85%)	(1.87%)
業務粗利益	32,715	1,072	31,643
(同上業務粗利益率)	(2.24%)	(0.04%)	(2.20%)
業務純益	11,468	1,086	12,554

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
資金運用利回(A)	2.13	0.02	2.15
貸出金利回(B)	2.37	0.06	2.43
有価証券利回	1.71	0.13	1.58
資金調達原価(C)	1.58	0.01	1.59
預金等原価(D)	1.58	0.02	1.60
預金等利回	0.06	0.00	0.06
経費率	1.52	0.02	1.54
総資金利鞘(A-C)	0.55	0.01	0.56
預貸金利鞘(B-D)	0.79	0.04	0.83

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,399	1,019	380
売却益	2,573	754	1,819
償還益	205	201	4
売却損	1,345	94	1,439
償還損	34	30	4
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	3,168	747	2,421
売却益	3,261	554	2,707
売却損	36	26	10
償却	56	219	275

## 5. 自己資本比率

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	平成17年3月末	平成16年3月末	
		平成16年3月末比	平成16年3月末
(1) 自己資本比率	10.52	1.34	9.18
(2) Tier 1	64,558	1,354	63,204
(3) Tier 2	23,684	9,415	14,269
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,239	28	5,267
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,445	156	3,601
(ハ) うち期限付劣後債務	15,000	9,600	5,400
(4) 控除項目	50	-	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	88,193	10,770	77,423
(6) リスク・アセット	838,259	4,502	842,761

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	平成17年3月末	平成16年3月末	
		平成16年3月末比	平成16年3月末
(1) 自己資本比率	10.54	1.30	9.24
(2) Tier 1	66,212	1,453	64,759
(3) Tier 2	23,775	9,428	14,347
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,330	16	5,346
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,445	156	3,601
(ハ) うち期限付劣後債務	15,000	9,600	5,400
(4) 控除項目	50	-	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	89,938	10,881	79,057
(6) リスク・アセット	852,868	2,574	855,442

## 6. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	平成17年3月末	平成16年3月末	
		平成16年3月末比	平成16年3月末
業 務 純 益 ベ ー ス	16.90	1.75	18.65
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.10	0.82	2.28

## . 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	3,269	3,522	6,791
	延滞債権	41,942	2,047	43,989
	3カ月以上延滞債権	1,348	521	827
	貸出条件緩和債権	15,680	4,438	20,118
	合計	62,240	9,487	71,727
貸出金残高(末残)		1,009,355	15,360	993,995

16年3月末には部分直接償却29,905百万円(うちリスク管理債権対象債権29,455百万円)を、17年3月末には部分直接償却14,573百万円(うちリスク管理債権対象債権14,170百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.32	0.36	0.68
	延滞債権	4.15	0.27	4.42
	3カ月以上延滞債権	0.13	0.05	0.08
	貸出条件緩和債権	1.55	0.47	2.02
	合計	6.16	1.05	7.21

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	3,455	4,023	7,478
	延滞債権	42,920	3,188	46,108
	3カ月以上延滞債権	1,397	526	871
	貸出条件緩和債権	16,805	3,944	20,749
	合計	64,578	10,631	75,209
貸出金残高(末残)		1,002,248	13,200	989,048

16年3月末には部分直接償却29,905百万円(うちリスク管理債権対象債権29,455百万円)を、17年3月末には部分直接償却14,573百万円(うちリスク管理債権対象債権14,170百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.34	0.41	0.75
	延滞債権	4.28	0.38	4.66
	3カ月以上延滞債権	0.13	0.05	0.08
	貸出条件緩和債権	1.67	0.42	2.09
	合計	6.44	1.16	7.60

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
貸倒引当金	16,416	1,173	17,589
一般貸倒引当金	6,998	827	7,825
個別貸倒引当金	9,418	346	9,764
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
貸倒引当金	19,826	2,412	22,238
一般貸倒引当金	7,614	830	8,444
個別貸倒引当金	12,212	1,582	13,794
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,723	7,417	25,140
危険債権	27,960	1,738	26,222
要管理債権	17,050	3,907	20,957
小計(A)	62,733	9,588	72,321
正常債権	965,725	18,113	947,612
総与信(B)	1,028,458	8,525	1,019,933
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	6.09	1.00	7.09

16年3月末には部分直接償却 29,905百万円を、17年3月末には 14,573百万円をそれぞれ実施しております。

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
保全額(C)	55,824	8,522	64,346
貸倒引当金	12,507	15	12,522
担保保証等	43,317	8,507	51,824

保全率(C)/(A)	88.99	0.02	88.97
------------	-------	------	-------

## 5. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	32	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	177	148	28	100.00	破綻先債権	32
実質破綻先	144						延滞債権	419
破綻懸念先	279	危険債権	279	183	65	88.97	3ヶ月以上 延滞債権	13
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	170	101	30	77.57	貸出条件 緩和債権	156
	要管理先以外 の要注意先	小計	627	433	125	88.99	合計	622
正常先	8,288	正常債権	9,657					
合計	10,284	合計	10,284					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息  
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等  
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
		1,009,349	15,365
製造業	127,093	151	127,244
農業	2,591	102	2,693
林業	1,158	96	1,062
漁業	3,069	505	3,574
鉱業	2,014	979	1,035
建設業	81,016	7,224	88,240
電気・ガス・熱供給・水道業	1,641	485	1,156
情報通信業	3,561	391	3,170
運輸業	24,113	715	23,398
卸売・小売業	119,767	292	120,059
金融・保険業	39,670	16,528	23,142
不動産業	97,175	5,423	102,598
サービス業	146,881	2,700	149,581
地方公共団体	32,061	9,822	22,239
その他	327,539	2,746	324,793

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
		301,020	2,556
うち住宅ローン残高	258,081	11,004	247,077
うちその他ローン残高	42,939	8,448	51,387

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
		89.06	2.77

## ・ 有価証券の評価損益

## 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## 2. 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成17年3月末				平成16年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	1,630	-	-	1,630	1,767	137
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	14,524	4,022	17,852	3,327	10,502	16,193	5,691
	株式	8,245	1,421	9,452	1,207	9,666	10,583	917
	債券	4,267	5,205	5,049	781	938	3,503	4,442
	その他	2,011	237	3,349	1,337	1,774	2,106	332
	株式	8,245	1,421	9,452	1,207	9,666	10,583	917
	債券	4,267	5,169	5,049	781	902	3,574	4,476
	その他	2,011	1,356	3,349	1,337	3,367	3,802	435

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成17年3月末				平成16年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	1,630	-	-	1,630	1,767	137
	その他有価証券	14,542	4,019	17,869	3,327	10,523	16,215	5,691
	株式	8,262	1,426	9,470	1,207	9,688	10,605	917
	債券	4,267	5,205	5,049	781	938	3,503	4,442
	その他	2,011	237	3,349	1,337	1,774	2,106	332
	株式	8,262	1,426	9,470	1,207	9,688	10,605	917
	債券	4,267	5,169	5,049	781	902	3,574	4,476
その他	2,011	1,356	3,349	1,337	3,367	3,802	435	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。



## . 平成17年度(第97期)業績予想

## 1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	次期(平17.4.1~平18.3.31)		当 期	対当期増減	
	中間期	通 期	(平16.4.1 平17.3.31)	金 額	増 減 率
預 金 ( 期 末 残 高 )	1,515,600	1,528,900	1,485,628	43,272	2.91
貸 出 金 ( 期 末 残 高 )	1,024,900	1,034,000	1,009,355	24,645	2.44
経 常 収 益	18,100	36,200	41,675	5,475	13.13
経 常 費 用	15,600	31,700	38,045	6,345	16.67
経 常 利 益	2,500	4,500	3,630	870	23.96
( 業 務 純 益 )	(4,000)	(9,000)	(11,468)	( 2,468)	( 21.52)
当期(中間)純利益	1,000	2,300	2,103	197	9.36

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表取締役の異動

#### 昇 格

ま え か ず の り  
専 務 取 締 役 前 和 憲 （ 現 常 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 ）

上記取締役は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て取締役に選任の上、株主総会終了後の取締役会で専務取締役（代表取締役）に選任される予定です。

#### 退 任

や ま も と た つ よ し  
山 本 達 義 （ 現 専 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 ）

上記代表取締役は、来る6月29日開催の定時株主総会の終結をもって、任期満了に伴い退任される予定です。

### 2. その他の取締役の異動

#### 昇 格

い と う じ ゅ ん い ち  
常 務 取 締 役 伊 藤 準 一  
（ 現 取 締 役 兼 執 行 役 員 営 業 本 部 副 本 部 長 兼 営 業 統 括 部 長 兼 営 業 統 括 グ ル ー プ 長 ）

上記取締役は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て取締役に選任の上、株主総会終了後の取締役会で常務取締役に選任される予定です。

#### 新 任

え ぐ ち ゆ き お  
江 口 幸 夫 （ 現 執 行 役 員 営 業 本 部 法 人 推 進 部 長 ）  
と や ま ひ ろ し  
外 山 弘 （ 現 執 行 役 員 企 業 支 援 部 長 ）  
か ね こ よ し た か  
金 児 佳 孝 （ 現 事 務 管 理 部 長 ）

上記取締役の選任は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て決定される見込です。

#### 退 任

な か む ら と し お  
中 村 敏 雄 （ 現 常 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 ）  
な か む ら ま さ あ き  
中 村 正 明 （ 現 取 締 役 監 査 部 長 兼 法 務 監 査 室 長 ）

上記取締役は、来る6月29日開催の定時株主総会の終結をもって、任期満了に伴い退任される予定です。

以 上

## 新任取締役候補者

えぐち ゆきお  
江口 幸夫（昭和22年6月5日生）

昭和46年	3月	愛知大学法経学部卒業
昭和46年	4月	当行入行
平成元年	6月	猪子石支店長
平成3年	7月	平田駅前支店長
平成5年	6月	上飯田支店長
平成7年	6月	堺支店長
平成9年	6月	営業本部営業企画部次長
平成10年	6月	津支店長
平成11年	6月	営業本部営業統括部営業統括グループ部付部長 兼お客様サービス室長（部長待遇）
平成12年	6月	営業本部第三地区本部長
平成14年	6月	執行役員 営業本部第三地区本部長
平成15年	6月	執行役員 営業本部法人推進部長（現職）

とやま ひろし  
外山 弘（昭和26年6月23日生）

昭和50年	3月	名古屋大学法学部卒業
昭和50年	4月	第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行
平成8年	1月	同行駒沢支店長
平成9年	10月	同行津支店長
平成12年	4月	同行人事室付企画調査役
平成13年	5月	同行審査第一部審査役
平成14年	4月	同行審査第三部審査役
平成14年	7月	同行審査第一部審査役
平成15年	6月	当行 執行役員 企業支援部長（現職）

かねこ  
**金 児**

よしたか

**佳 孝** (昭和 24 年 5 月 26 日生)

昭和 4 7 年 3 月 京都産業大学経済学部卒業

昭和 4 7 年 4 月 当行入行

平成 6 年 1 0 月 一志支店長

平成 9 年 1 月 広路支店長

平成 1 1 年 6 月 津支店長

平成 1 3 年 6 月 名古屋支店長

平成 1 5 年 6 月 事務管理部長 (現職)